



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月29日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 文範 TEL 03 (6262) 5176
 四半期報告書提出予定日 2021年1月29日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,177	△31.5	△72	—	△66	—	△43	—
2020年3月期第3四半期	3,181	—	169	—	169	—	111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△20.59	—
2020年3月期第3四半期	55.58	—

(注1) 当社は、2019年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(注2) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,378	927	67.2
2020年3月期	1,418	975	68.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 927百万円 2020年3月期 975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.62	—	3.51	—
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△33.7	△150	—	△140	—	△90	—	△42.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,119,800株	2020年3月期	2,108,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,113,177株	2020年3月期3Q	2,000,000株

注) 当社は、2019年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言、外出自粛要請、休業要請などから、特に4月および5月において極めて厳しい環境となりました。緊急事態宣言の解除を受け、その後は概ね回復傾向ではあったものの、11月からは再び感染拡大局面に入り、1月には再度緊急事態宣言が発出されるなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、4月から6月において、送料無料となる購入金額基準を従来の6千円から3千円に引き下げることで、小口注文を行いやすくすると共に、お客様の食品ロスの可能性を低減できるようにするなど、お客様を支える活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、6月にはご購入頂いたお客様の店舗数は前年6月比で100%まで回復するなど、当社事業のベースとなる顧客基盤の維持に成功しました。ただし、お客様が1ヶ月に当社から購入する量は前年並みには戻っていないこと、8月においては旅行および帰省の自粛、東京都における22時以降の酒類提供自粛要請などもあり、一旦、売上回復が落ち込んだこと、11月28日からは再び東京都において22時以降の酒類提供の自粛が要請されたことなどから、売上高の前年同月比は下表のとおりとなっております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高前年同月比	32.8%	44.3%	73.2%	76.5%	68.6%	81.3%	90.5%	84.2%	69.1%

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高2,177百万円(前年同期比△31.5%)、営業損失△72百万円(前年同期は169百万円の営業利益)、経常損失△66百万円(前年同期は169百万円の経常利益)、四半期純損失△43百万円(前年同期は111百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社は業務用食材通信事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,109百万円と前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは税金支払いおよび赤字などにより現金及び預金が171百万円減少したこと、年末年始の休暇に備えて在庫を積み増したことに伴い商品及び製品が44百万円増加したこと、12月末が銀行休業日であったことに伴い、月末入金の一部が翌月初入金となったことに伴い未収入金が38百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は269百万円と前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が44百万円増加したこと、無形固定資産が減価償却などにより16百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却などにより4百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,378百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は437百万円と前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは年末年始の休暇に備えて在庫を積み増したことから買掛金が53百万円増加したこと、赤字により未払法人税等が27百万円減少したこと、未払消費税等が10百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は13百万円と前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は451百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は927百万円と前事業年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは赤字および配当支払などにより利益剰余金が50百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2020年10月30日付で「全国規模での緊急事態宣言や外出自粛要請、休業要請などは発生しない」といった前提を置いたうえで業績予想を公表しましたが、再度、大規模な新型コロナウイルスの感染拡大が起こり、それに伴う緊急事態宣言が発出され、外出自粛要請、営業時間短縮要請などが多くの自治体などから行われたことを踏まえ、当期の業績予想を以下のとおり修正させていただきます。

<前提>

- ① 緊急事態宣言に基づく外出自粛要請、時短営業要請等は2月末まで継続する。
- ② 外出自粛行動などは一定継続し、飲食店の稼働は2021年3月においても2020年6月並みまでしか回復しない。

<緊急事態宣言の再発出を受けての当社方針および対応>

- ① 現在においても十分な財務余力があることから、将来の事業成長に向けての打ち手は止めない。
- ② 厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、緊急事態宣言中において、送料無料となる購入金額基準を従来の6千円から3千円に引き下げる。

結果、売上高2,700百万円、営業利益△150百万円、経常利益△140百万円、当期純利益△90百万円を見込んでおります。詳細は本日(2021年1月29日)公表いたしました「2021年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601	429
売掛金	434	439
商品及び製品	130	174
原材料及び貯蔵品	2	0
前払費用	6	8
未収入金	2	40
その他	0	18
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	1,172	1,109
固定資産		
有形固定資産	26	22
無形固定資産		
ソフトウェア	180	163
無形固定資産合計	180	163
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	5	50
その他	33	33
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	38	83
固定資産合計	245	269
資産合計	1,418	1,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	300	354
リース債務	0	0
未払金	86	77
未払費用	1	1
未払法人税等	27	—
未払消費税等	10	—
預り金	2	1
賞与引当金	0	0
その他	1	1
流動負債合計	431	437
固定負債		
リース債務	1	1
退職給付引当金	8	10
資産除去債務	1	1
固定負債合計	12	13
負債合計	443	451
純資産の部		
株主資本		
資本金	77	79
資本剰余金	424	426
利益剰余金	472	421
株主資本合計	975	927
純資産合計	975	927
負債純資産合計	1,418	1,378

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,181	2,177
売上原価	2,107	1,438
売上総利益	1,073	739
販売費及び一般管理費	904	812
営業利益又は営業損失(△)	169	△72
営業外収益		
受取利息	0	0
給付金収入	—	5
その他	0	0
営業外収益合計	0	6
経常利益又は経常損失(△)	169	△66
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	169	△66
法人税等	58	△23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111	△43

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。